

複数施設における訓練実施概要書

訓練実施施設	名 称	株式会社〇〇		
	所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 千葉県〇〇 1 - 2 - 3		
	TEL	〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇		
	最寄駅	〇〇駅	施設までの 所要時間	徒歩 5 分
	施設責任者 (役職・氏名)	〇〇 〇〇		
	連絡担当者 (役職・氏名)	〇〇 〇〇	e-mail : 〇〇@〇〇. J p	
訓練施設・設備	面接・面談場所	有		
	休憩・昼食場所	有		
	駐車場	無		
	車椅子対応	有		
	権利関係	【訓練場所】： 自己所有 【面接場所】： 自己所有		
	その他 (福利厚生等)	多目的トイレ2ヶ所 エレベーター・スロープの設置あり 駐車場・駐輪場を使用可能 等		
備考・特色等	選択してください。			
訓練実施施設	名 称			
	所在地	〒		
	TEL			
	最寄駅		施設までの 所要時間	分
	施設責任者 (役職・氏名)			
	連絡担当者 (役職・氏名)		e-mail :	
訓練施設・設備	面接・面談場所	無		
	休憩・昼食場所	無		
	駐車場	無		
	車椅子対応	無		
	権利関係	【訓練場所】： 【面接場所】：		
	その他 (福利厚生等)			
備考・特色等				

訓練施設・設備、指導体制、就職支援等

訓練施設・設備	面接・面談場所	有	選択してください。		
	休憩・昼食場所	有			
	駐車場	有			
	車椅子対応	無	選択してください。		
	権利関係	【訓練場所】： 自己所有 【面接場所】： 自己所有 不動産登記簿謄本 （建物の全部事項証明書・写し可） もしくは賃貸借契約書の写しを添付すること			
	その他 （福利厚生等）	多目的トイレ2ヶ所 エレベーター・スロープの設置あり 駐車場・駐輪場を使用可能 等			
指導体制	指導者数	3 名			
	障害に対する配慮	例） 絵・写真カードを利用し視覚に訴える指示伝達の工夫、体調に配慮した柔軟な訓練体制・相談担当者を指名する・相談窓口設置 等			
	指導・支援の実績	例） 現在、3名の精神障害者雇用をしており、各部署で精神障害者を指導した経験を持つ担当者が在籍している。社内で障害者に対する指導のノウハウを共有している等			
就職支援体制 （取組みについて記入）	例） 就職担当者を配置し、月1回個別に訓練生の相談にあたる 例） キャリアコンサルタントを配置。随時、求人情報を紹介する。				
使用テキスト及び受講者負担で購入するもの等 （使用しない際は「なし」と記入）	例） ・帽子・長靴を各自用意すること ・作業服は貸与するがクリーニングをして返却すること ・昼食を注文できるが注文した場合は1日につき400円				
備考・特色等	例） ・まだ、障害者雇用をしたことがないが、委託訓練をきっかけに障害者雇用につなげていきたい。				

委託訓練日程表（企業）

訓練実施施設名（ 株式会社〇〇〇〇 〇〇〇センター ）

訓練コース名（ 企業実践コース ）

実施期間： 〇月 8 日（月曜日） ～ 〇月 1 9 日（金曜日）

受講者氏名（ 〇〇 〇〇 ）

訓練時間： 9 時 0 0 分～1 6 時 0 0 分 （休憩時間 6 0 分）
（ 〇 ）月分

日	曜日	訓 練 内 容	訓練時間
1	月		
2	火		
3	水		
4	木		
5	金		
6	土		
7	日		
8	月	開講式／倉庫内の運搬・梱包業務	6
9	火	倉庫内の運搬・梱包業務	6
10	水	倉庫内の運搬・梱包業務	6
11	木	倉庫内の運搬・梱包業務	6
12	金	倉庫内の運搬・梱包業務	6
13	土		
14	日		
15	月	商品のピッキング・出荷業務	6
16	火	商品のピッキング・出荷業務	6
17	水	商品のピッキング・出荷業務	6
18	木	商品のピッキング・出荷業務	6
19	金	商品のピッキング・出荷業務／閉講式	6
20	土		
21	日		
22	月		
23	火		
24	水		
25	木		
26	金		
27	土		
28	日		
29	月		
30	火		
31	水		
月合計			60

【注意】

- （１）訓練が月の途中から始まる場合、
訓練期間の設定に御注意ください。
- （例）６月１３日開始の訓練の場合
- ・１ヶ月訓練→７月１２日まで
 - ・２ヶ月訓練→８月１２日まで
 - ・３ヶ月訓練→９月１２日まで
- （２）１回の訓練が２ヶ月以上にわたる場合は、月ごとに１枚の用紙を使用してください。
- （例）６月１３日～７月１２日の１ヶ月訓練の場合
- ①６月１３日～６月３０日で１枚
- ②７月 １日～７月１２日で１枚
- 計２枚の用紙を使用
- （３）１ヶ月の訓練時間は各コースとも
標準１００時間です。
- （４）開講式と閉講式に要した時間は
訓練時間から除いてください。
- （５）雇用保険受給中の受講者は開講式と
閉講式の日に関公職業安定所へ
手続きに行きますので御配慮ください。

誓 約 書

令和〇年 月 日

千葉県立障害者テクノスクール校長 様

(申請者) 所 在 地 千葉市緑区〇〇町 〇〇〇番地

法 人 等 名 株式会社△△△

代 表 者 職 ・ 氏 名 代表取締役 〇〇 〇〇

印

令和8年度障害者委託訓練に係わる提案内容について、下記のとおり誓約します。

記

- 1 提案訓練コース名
- ☐ P C技能習得コース
 - ☐ 作業実務コース
 - ☐ デュアルシステムコース
 - ☒ 企業実践コース
 - ☐ 特別支援学校早期訓練コース

- 2 訓練実施施設名 株式会社〇〇〇〇 〇〇〇センター

3 誓約内容

- (1) 提出した書類について事実と相違ないこと。
- (2) 認定を受けた提案内容について、提案内容を遵守し実施すること。
- (3) 千葉県税、法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- (4) 次のいずれにも該当しないこと。
 - ・ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定により一般競争入札の参加資格を有しない者。
 - ・ 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをした者又は更生手続開始の申立てをされた者。
 - ・ 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをした者又は申立てをされた者。
 - ・ 提案の日から審査結果の公表の日までの期間について、千葉県物品等指名競争入札参加者指名停止等基準に基づく指名停止の措置を受けている者。
 - ・ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に掲げる暴力団または同条第6号に掲げる暴力団員である役職員を有する者若しくはそれらの利益となる活動を行う者。
 - ・ 宗教活動や政治活動を主たる目的とした者。
 - ・ その他公共職業訓練の委託先として明らかに適性を欠くと千葉県が判断した者。

中 小 企 業 申 告 書

提案様式1の日付と同日

令和〇年〇月〇日

千葉県立障害者テクノスクール校長 様

(申請者) 所 在 地 千葉市緑区〇〇〇〇

法 人 等 名 株式会社 〇〇〇〇

代 表 者 職 ・ 氏 名 代表取締役 千葉 太郎

代表者印を押印

印

令和8年度障害者委託訓練提案に係わる内容について、下記のとおり申告します。

記

選択してください。

1 提案訓練コース名

☒ 企業実践コース☐ 特別支援学校早期訓練コース

2 訓練実施施設名

株式会社〇〇〇〇 〇〇〇センター

提案様式2にて、訓練実施施設が複数ある場合は、すべての施設名を追記する。

3 申告内容

本提案機関は「中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律」及び「中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律施行令」に定める中小企業者である。

記入例

雇用状況申告書

提案様式1と同じです。

産業分類がご不明な場合は未記入で結構です。

障害者委託訓練実施につきまして雇用状況を下記のとおり報告します。

令和〇年〇月〇日

千葉県立障害者テクノスクール校長 殿

A 事業主	(ふりがな)	かぶしきかいしゃ 〇〇〇〇	住 所	〒 2 6 6 — 〇〇〇〇	(1) 事業 の種類	産業 分類	(2) 事業所 の数
	法人名称	株式会社 〇〇〇〇		千葉県緑区△△			
	(ふりがな)	だいひょうとりしまりやく 〇〇 〇〇					
	氏名又は代表者 氏名	代表取締役 〇〇 〇〇					
				(TEL 0 4 3 — 〇〇〇 — 〇〇〇〇)			

B 雇 用 の 状 況	区 分	合 計	C 事業所別の内訳				
	(3) 適用事業所番号		〇〇〇〇 — 〇〇〇〇〇〇 — 〇	〇〇〇〇 — 〇〇〇〇〇〇 — 〇	〇〇〇〇 — 〇〇〇〇〇〇 — 〇	〇〇〇〇 — 〇〇〇〇〇〇 — 〇	〇〇〇〇 — 〇〇〇〇〇〇 — 〇
	(4) 事業所の名称		株式会社〇〇〇〇 本社	株式会社〇〇〇〇 〇〇〇センター	株式会社〇〇〇〇 〇〇〇センター		
	(5) 事業所の所在地		千葉県緑区△△	千葉県若葉区□□	市原市〇〇		
	(6) 事業の内容		物流（本社）	物流（配送センター）	物流（配送センター）		
	全事業所の記載をお願いします 【例】 本社、第一工場、第二工場など 分かれている場合には、お手数ですが 分けて記載下さい。						
(7) 常用雇用労働者の数							
自動計算されます:							
(イ) 常用雇用労働者数		210 人	50 人	90 人	70 人	人	人
(ロ) 短時間労働者数		60 人	5 人	30 人	25 人	人	人
(ハ) 常用雇用労働者の数 ((イ)+(ロ)×0.5)		240 人	52.5 人	105.0 人	82.5 人	0.0 人	0.0 人

障害者委託訓練 提案書類一覧

提案様式番号	様式名	提案機関 チェック欄	テクノスクール チェック欄
提案様式 1	障害者委託訓練提案書	✓	
提案様式 2 (※ 1)	複数施設における訓練実施概要書	✓	
添付書類	不動産登記簿謄本 訓練実施施設を所有→ (建物の全部事項証明書・写し可) を提出	✓	
	訓練実施施設を賃貸→賃貸借契約書 (写) を提出		
提案様式 3	訓練施設・設備、指導体制、就職支援等	✓	
提案様式 4 (※ 2)	委託訓練日程表 (企業)		
誓約書	誓約書 ※押印の上、持参又は郵送にて提出	✓	
中小企業申告書 及び添付書類	①中小企業申告書 ※押印の上、持参又は郵送にて提出	✓	
	②登記簿謄本 (履歴事項全部証明書・写し可) ※原則として訓練開始日より3ヶ月以内の日付のもの (※2)		
	③直近で管轄公共職業安定所長に提出した「障害者雇用状況等報告書」の写し、または「雇用状況申告書」	✓	
障害者委託訓練 提案書類一覧		✓	

※ 1 訓練実施施設が複数ある場合に提出する。一枚で足りない場合は、この用紙を複製して使用する。

※ 2 訓練開始決定後に提出する。